

平成29年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」（競争的資金）に係る公募説明会の開催及び参加者の募集について

農林水産省及び内閣府沖縄総合事務局は、提案公募型の競争的資金「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に係る沖縄ブロック公募説明会を、平成29年1月26日（木曜日）に開催します。

1. 概要

農林水産省は、農林水産業・食品産業における革新的な技術の開発を基礎研究から実用化研究まで継ぎ目なく支援し、生産現場等の課題の解決、農林水産業・食品産業の成長産業化に貢献するため、平成25年度より「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」を実施しています。

この度、平成29年度に実施する本事業の公募内容について、全国で説明会を開催します。なお、今回の説明資料については、説明会終了後に以下のURLにて公開します。

【URL】 http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/2017/sinki_koubo_2017.htm

2. 開催日時及び場所

日時：平成29年1月26日（木曜日）13:30～15:30

場所：内閣府沖縄総合事務局（那覇第2地方合同庁舎2号館） 1階 共用会議室A・B
（那覇市おもろまち2-1-1）

3. 公募説明会の主な内容

- ・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業
- ・「知」の集積と活用の場による研究開発モデル事業

4. 参集範囲

都道府県の担当者、研究機関、民間企業、大学等（定員60名）

5. 参加申込方法

別添「公募説明会参加申込書『平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業』」に、氏名（フリガナ）、連絡先（電話番号、FAX番号、メールアドレス等）、所属（団体名）又は住所（市町村名までで構いません）、個別相談の希望の有無を御記入の上、下記の申込先へFAXにて事前にお申込みください。



内閣府

〈留意点〉

- ・定員を超えた場合等に、調整のため御連絡することがあります。
- ・定員に満たない場合は当日の参加申込も可能ですが、混雑等を避けるため、できる限り事前登録をお願いします。
- ・御記入いただいた個人情報、当説明会に係る受付・連絡のみに使用し、承諾なく第三者に提供することはありません。
- ・公募内容説明終了後、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会による個別相談（研究内容や研究機関のマッチング等）を実施しますので、個別相談を希望される場合は、その旨を参加申込書に記載して下さい。

〈お申込み先〉

内閣府沖縄総合事務局生産振興課 平良

FAX 番号： 098-860-1195

〈申込締切〉

平成 29 年 1 月 20 日（金曜日）まで

〈添付資料〉

- ・別添 「公募説明会参加申込書『平成 29 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業』（競争的資金)」

【問合せ先】

内閣府沖縄総合事務局

農林水産部生産振興課

担当者：金城、平良

TEL：098-866-1653

FAX：098-860-1195

公募説明会参加申込書

平成29年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」（競争的資金）

【宛先】

沖縄総合事務局生産振興課（平良） FAX:098-860-1195

1. 連絡担当者

氏名 _____ 所属/役職 _____
電話 _____ E-mail _____
FAX _____

2. 参加者

所属・役職	氏名

3. 個別相談希望：（ ） *希望される方は○印をご記入下さい。

4. 個別相談内容

（個別相談を希望される方は簡潔かつできるだけ具体的にご記入ください。）

--

*枠内に入らない場合は別紙（様式自由）にて送付願います。

※平成29年1月20日（金）までに送付して下さい。

※ご記入されました個人情報につきましては、本説明会の運営以外には使用いたしません。

農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 (競争的資金)

【3,070(3,203)百万円】

対策のポイント

農林水産・食品分野の成長産業化に必要な研究開発を、基礎から実用化まで継ぎ目なく推進します。

<背景/課題>

- ・農林水産・食品分野の成長産業化を図るためには、産学の研究勢力を結集し、公的研究機関等の基礎的研究の成果を基に着実に生産現場等で実用化につながる技術的成果を創出することが重要です。
- ・研究開発を提案公募方式により基礎段階から実用化段階まで継ぎ目なく推進するとともに、優れた研究成果を創出した研究課題は次の研究段階に進める仕組みを導入しています。

政策目標

実施課題の90%において、革新的な技術成果や実用化につながる技術成果を創出(平成29年度)

<主な内容>

1. 提案公募による研究開発

(1) シーズ創出ステージ

産学の研究機関の独創的な発想に基づき、将来、アグリビジネスに結びつく革新的な技術シーズを創出するための研究開発を推進します。

(2) 発展融合ステージ

創出された技術シーズを基に、異分野の産学の研究機関との融合等により、実用技術の開発に向けて発展させるための研究開発を推進します。

(3) 実用技術開発ステージ

国の重要施策や農林水産・食品分野の現場の多様なニーズに対応した実用化段階の研究開発及び新品種の育成に向けた研究開発を推進します。

2. 研究課題の進行管理や研究成果の普及等に関する調査分析

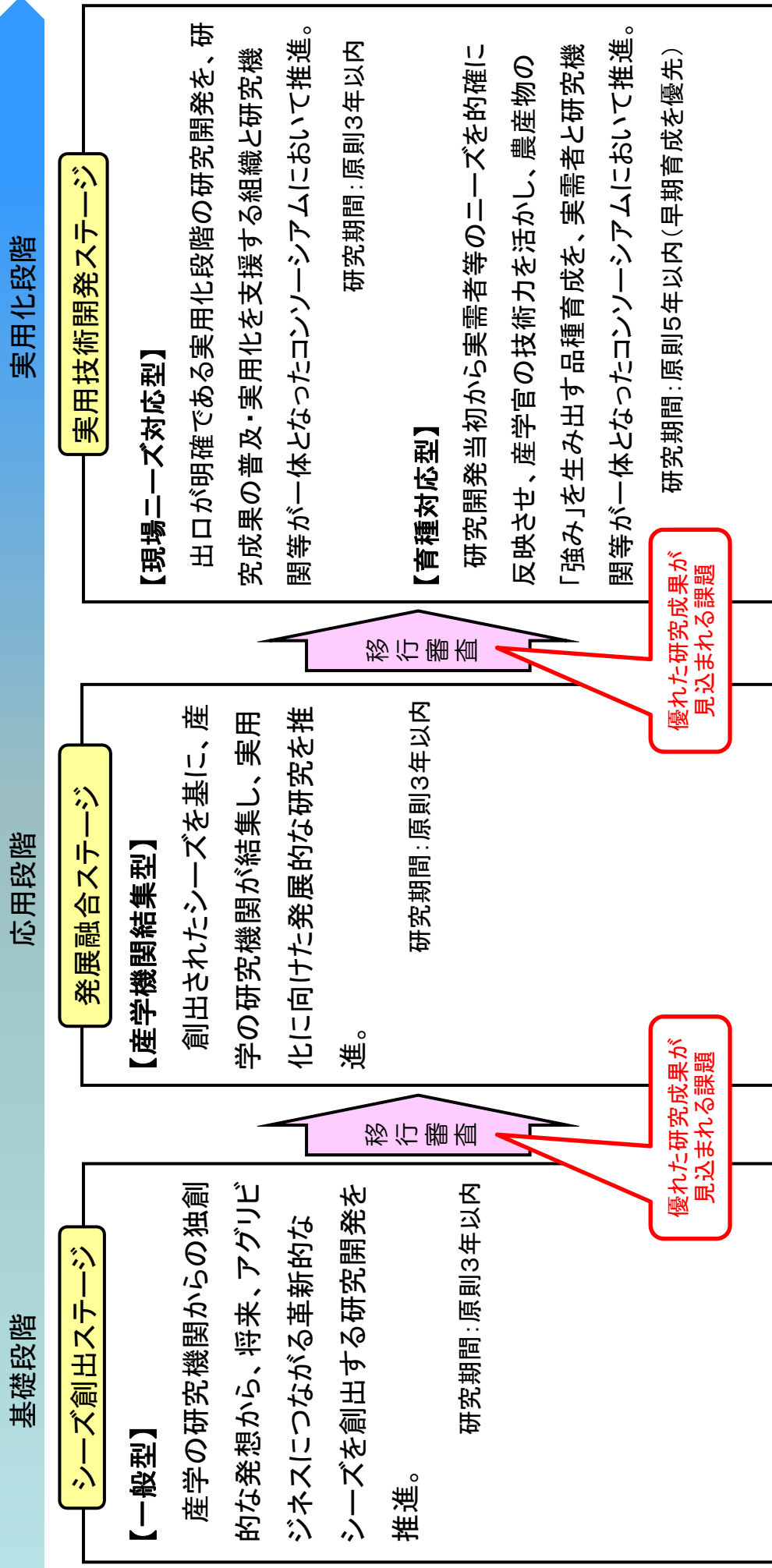
研究課題の審査、進行管理、評価から普及状況等の把握まで一貫した調査・分析を行うとともに、研究開発の成果の普及等を推進します。

委託費
委託先：民間団体等

お問い合わせ先：
技術会議事務局研究推進課産学連携室(03-6744-7044)

農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業

農林水産・食品分野における産学連携による研究開発を基礎から実用化段階まで継ぎ目なく推進



【重要施策対応型】
他府省との連携施策である総合特区、地域イノベーション戦略推進地域等に指定された地域において策定される計画・戦略に対応した技術開発を推進。
研究期間：原則3年以内

「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業

【1, 846 (1, 731) 百万円】

対策のポイント

商品化・事業化を加速化するため、異分野の知識や技術を結集し、産学連携を強化することにより、革新的な技術の研究開発を推進します。

<背景/課題>

- ・農林水産業・食品産業の成長産業化を図るためには、異分野も含めた革新的な技術を農林水産・食品分野に導入することで技術革新を図るとともに、市場ニーズを踏まえた商品化・事業化をスピード感をもって実現する革新的な取組が必要です。
- ・こうした革新的な研究開発を行うため、異分野との新たな連携により、知識・技術・アイデアを集積させ、革新的な研究成果を創出し、商品化・事業化に導く新たな産学連携研究の仕組み（「知」の集積と活用）による研究開発が必要です。

政策目標

- 異分野融合発展研究において、実施課題の80%以上が農林水産業・食品産業の現場で、事業化の可能性が見込まれる。(平成33年度)
- 「知」の集積と活用による研究開発モデル事業において、実施課題の80%以上で商品化・事業化が有望な研究成果を創出。(平成34年度)
- 事業化促進研究において、実施課題の90%以上で事業化。(平成30年度)

<主な内容>

1. 異分野融合発展研究

新たな素材として期待されているセルロースナノファイバー等の農林水産業・食品産業への活用に向けた研究開発及び科学的エビデンスに基づいた日本食の評価等に関する研究開発を支援します。

2. 「知」の集積と活用による研究開発モデル事業

民間企業にとってリスクのある商品化・事業化の基盤となる革新的な技術開発に対して、リスクを軽減するマッチングファンド方式による研究開発を支援します。

3. 事業化促進研究

民間活力を活かした研究を推進するため、技術開発ニーズに基づいた民間企業等の事業化につながる研究開発を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

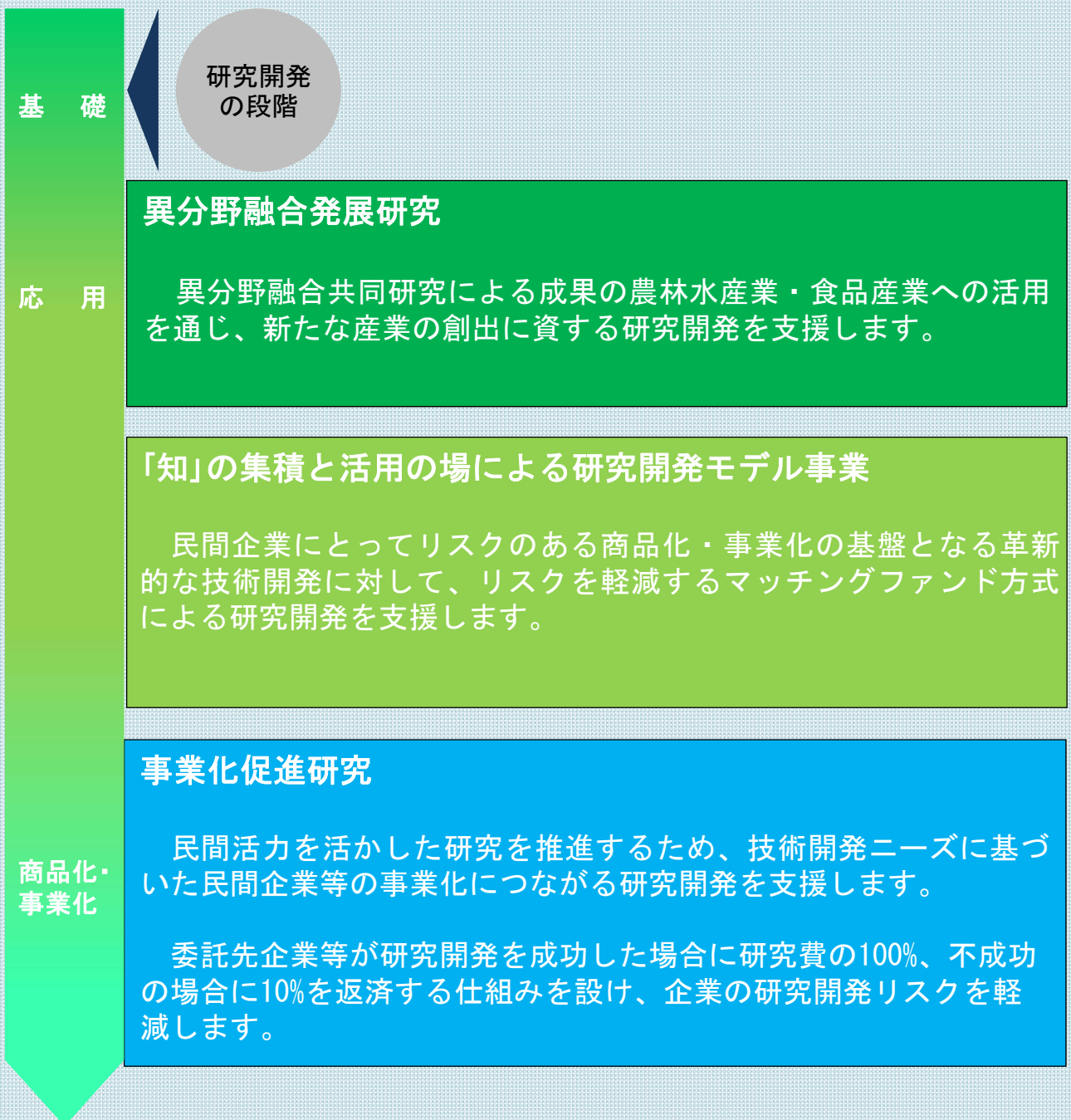
お問い合わせ先：

- 1 及び 3 の事業 技術会議事務局研究推進課産学連携室
(03-6744-7044)
- 2 の事業 技術会議事務局研究推進課産学連携室
(03-3502-5530)

「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業

農林水産業・食品産業の成長産業化を図るためには、異分野も含めた革新的な技術を農林水産・食品分野に導入することで技術革新を図るとともに、市場ニーズを踏まえた商品化・事業化をスピード感をもって実現する革新的な取組が必要です。

「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業では、「知」が集積する産学連携の新たな仕組み（「知」の集積と活用による場）による研究開発を推進します。



商品化・事業化につながる研究成果を次々と創出